

# 図表索引

## 第Ⅰ部 労働経済の推移と特徴

### 第1章 一般経済の動向

第1-(1)-1図	名目・実質GDPの推移	7
第1-(1)-2図	実質GDP成長率の寄与度分解	7
第1-(1)-3図	雇用者報酬の推移	8
第1-(1)-4図	業種別・資本金規模別経常利益の推移	9
第1-(1)-5図	業種別・企業規模別業況判断D.I.の推移	10
第1-(1)-6図	倒産件数の推移	11

### 第2章 雇用・失業情勢の動向

第1-(2)-1図	完全失業率と有効求人倍率の推移	13
第1-(2)-2図	完全失業率の要因分解	14
第1-(2)-3図	年齢階級別にみた完全失業率の推移	15
第1-(2)-4図	地域別にみた完全失業率の推移	16
第1-(2)-5図	地域別にみた完全失業者数・労働力人口の動き	16
第1-(2)-6図	求職理由別完全失業者数の推移	17
第1-(2)-7図	探している仕事の形態別完全失業者数の推移	18
第1-(2)-8図	雇用人員判断D.I.の推移	19
第1-(2)-9図	雇用形態別にみた労働者過不足判断D.I.	20
第1-(2)-10図	産業別にみた労働者過不足判断D.I.	21
第1-(2)-11図	求人・求職に関する主な指標の動き	22
第1-(2)-12図	雇用形態別にみた求人・求職に関する指標の動き	23
第1-(2)-13図	年齢階級別にみた有効求職者数・就職件数の推移	23
第1-(2)-14図	産業別にみた新規求人数の推移	24
第1-(2)-15図	産業別にみた新規求人数の動き	24
第1-(2)-16図	地域ブロック別有効求人倍率の推移	25
第1-(2)-17図	職業別にみた新規求人数の推移	26
第1-(2)-18図	職業別にみた新規求人倍率と求人賃金	27
第1-(2)-19図	職業別にみた新規求人数・新規求職者数の全体に占める割合	27
第1-(2)-20図	日本の労働情勢の概観（2016年）	28
第1-(2)-21図	就業者数・雇用者数の推移	29
第1-(2)-22図	年齢階級別にみた労働力率・就業率	30
第1-(2)-23図	産業別にみた就業者数の動き	31
コラム1-1-①図	就業率・就業者数の推移	32
コラム1-1-②図	年齢階級別にみた就業率の変化（2007年→2016年）	33
第1-(2)-24図	雇用形態別にみた雇用者数の推移	33
第1-(2)-25図	雇用形態別にみた雇用者数の推移（55歳未満）	34
第1-(2)-26図	年齢階級別にみた雇用形態別雇用者数の動き	35
コラム1-2-①図	65歳以上の高齢者の就労状況の推移	36
コラム1-2-②図	65歳以上の高齢者が就いている職業の動き	36
第1-(2)-27図	不本意非正規雇用労働者の割合・人数の推移	37
第1-(2)-28図	非正規雇用から正規雇用への転換	38
第1-(2)-29図	非正規雇用を選択している理由別非正規雇用者数の推移	39
第1-(2)-30図	年齢階級別にみた非正規雇用を選択している理由の動き	39
第1-(2)-31図	雇用契約期間別にみた一般常用雇用者数の動き	40
第1-(2)-32図	有期雇用者数の推移	40
第1-(2)-33図	就職（内定）率の推移	41
第1-(2)-34図	フリーター、若年無業者の推移	42
第1-(2)-35図	外国人労働者の概観	43
第1-(2)-36図	雇用されている障害者の数と実雇用率の推移	45

### 第3章 賃金の動向

第1-(3)-1図	就業形態別にみた現金給与総額の推移	47
第1-(3)-2図	現金給与総額の増減要因の推移	48
第1-(3)-3図	実質賃金の増減要因の推移	48
第1-(3)-4図	時給換算した賃金の推移	49
第1-(3)-5図	パートタイム労働者の賃金・労働時間の推移	49
第1-(3)-6図	事業所規模別にみた賃金の動き	50
第1-(3)-7図	初任給の推移	51
第1-(3)-8図	賃上げ集計結果	53
第1-(3)-9図	一人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移	54
第1-(3)-10図	一人当たり平均賃金を引き上げる企業の割合	55
第1-(3)-11図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	56
第1-(3)-12図	雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移	57
コラム1-3-①図	賃金と労働生産性・営業利益・労働投入量との関係	59
コラム1-3-②図	就業形態別にみた賃金増減の推移	59
コラム1-3-③図	パートタイム労働者比率の推移	60
コラム1-3-④図	パートタイム比率の増減に対する寄与度分解	60
コラム1-3-⑤図	一般労働者の賃金水準、女性・高齢者の比率	61
コラム1-3-⑥図	一般労働者の賃金の増減に対する寄与度分解	62

### 第4章 物価・消費の動向

第1-(4)-1図	消費者物価指数の推移	64
第1-(4)-2図	消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度	64
第1-(4)-3図	勤労者世帯の消費支出と実収入の推移	65
第1-(4)-4図	消費者態度指数の推移	66
第1-(4)-5図	消費総合指数・実質小売業販売額指数の推移	67
第1-(4)-6図	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移	67

## 第Ⅱ部

# イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題

### 第1章 我が国の経済成長とイノベーション・雇用との関係

第2-(1)-1図	成長会計の側面からみた我が国の経済成長の状況	73
第2-(1)-2図	TFPとGDPの相関の状況	74
第2-(1)-3図	国際比較からみた我が国のTFPの状況	75
第2-(1)-4図	TFPとイノベーションの関係	76
第2-(1)-5表	イノベーション活動の分類	78
第2-(1)-6図	国際比較からみたイノベーション実現の概況	78
第2-(1)-7図	技術的イノベーションの実現割合	79
第2-(1)-8図	産業別にみた我が国のイノベーション実現の状況	80
第2-(1)-9図	イノベーション活動の促進のための要因	81
第2-(1)-10図	イノベーション活動の阻害要因	82
第2-(2)-1図	設備投資とヴェンテージの状況	85
第2-(2)-2図	イノベーションの実現とヴェンテージの関係	86
第2-(2)-3図	合理化・省力化投資と労働生産性の関係	86
第2-(2)-4図	合理化・省力化投資と雇用人員判断D.I.の関係	87
第2-(2)-5図	我が国の研究開発の状況	88
第2-(2)-6図	我が国の研究開発の特徴	89
第2-(2)-7図	大学卒・博士卒とイノベーションの実現の関係	90
第2-(2)-8図	我が国の博士卒と採用の関係	91
第2-(2)-9図	博士課程進学に対する学生の意識	91
第2-(2)-10図	社会人の学士課程への進学状況	92
第2-(2)-11図	大学院進学に対する社会人の意識	93
第2-(2)-12図	企業における採用後の印象	93

第2-(2)-13図	教育訓練の実施とイノベーションの実現の関係	95
第2-(2)-14図	教育訓練の課題	96
第2-(2)-15図	人事評価とイノベーションの実現の関係	97
第2-(2)-16図	我が国における成果給の導入状況	98
第2-(2)-17図	フレックスタイム制・裁量労働制の導入とイノベーションの実現の関係	99
第2-(2)-18図	我が国の柔軟な働き方とイノベーションの実現の関係	99
コラム2-2-①図	オープンイノベーションについて	102
コラム2-2-②図	兼業・副業とイノベーション	103
第2-(3)-1図	主要国における1970年以降の就業者、雇用者の変化	104
第2-(3)-2図	1970年以降の産業別就業者の変化	105
第2-(3)-3図	産業別の付加価値の上昇率と就業者・賃金の増加率との関係	106
第2-(3)-4図	1995年以降のスキル別職種の就業者の変化	108
第2-(3)-5図	我が国における就業者の職種の变化	109
第2-(3)-6図	GDPとIT関連職種の就業者数の日米比較	110
第2-(3)-7図	我が国における非正規雇用労働者の推移	111
第2-(3)-8図	我が国におけるスキル別賃金の状況	111
第2-(3)-9図	我が国のAIの進展等による就業者の増減(産業別・職種別・スキル別)	113
第2-(3)-10図	理系人材と技術者	115
第2-(3)-11図	理系人材と女性比率	115
第2-(3)-12図	AIによる代替とSTEM職種	117
第2-(3)-13図	AIによる代替と基礎的能力の関係	118
第2-(3)-14図	調査結果からみたAIの進展に伴い必要とされる能力	118
第2-(3)-15図	AIの代替に備えて必要な能力	119
第2-(3)-16図	我が国のAIに対する意識	120

## 第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現

第3-(1)-1図	月間総実労働時間の推移と増減差の要因分解	123
第3-(1)-2図	一般労働者、パートタイム労働者の月間総実労働時間の推移	123
第3-(1)-3図	性・年齢階級別にみた週60時間以上の就業者の割合	124
第3-(1)-4図	産業・従業員規模別にみた就業時間が60時間以上の雇用者の割合	125
第3-(1)-5図	年次有給休暇取得率及び年間休日等の推移	127
第3-(1)-6図	女性の労働参加の状況	128
第3-(1)-7図	世帯を持ちながら働いている方の割合と共働き・専業主婦世帯数の推移	129
第3-(1)-8図	ワーク・ライフ・バランスに問題を抱えている方の状況	131
第3-(1)-9図	世帯主・配偶者収入の推移と夫の収入階級別にみた妻の就業率の推移	132
第3-(1)-10図	女性が職業をもつことに対する意識と出産半年後の母親の有職割合の推移	133
第3-(1)-11図	育児・介護をしている有業者(男女別、年齢階級別)	134
第3-(1)-12図	育児・介護を理由に就労を断念した方、非正規雇用労働者の状況	135
第3-(1)-13図	就業休止希望者数(育児・介護をしている有業者、男女別、年齢階級別)	136
第3-(1)-14図	年齢階級別人口・就業者数	136
第3-(1)-15図	都道府県別にみた75歳以上の人口、団塊ジュニア世代の有業者割合	137
第3-(2)-1図	都道府県別労働時間と労働生産性の関係	139
第3-(2)-2図	認定・表彰等の有無別売上高の水準、離職率、従業員数の水準	140
第3-(2)-3図	ワーク・ライフ・バランス目標が中期計画にあるかどうかによる企業の違い	141
第3-(2)-4図	ワーク・ライフ・バランス施策の導入とTFPの関係	142
第3-(2)-5図	所定外労働時間削減・年次有給休暇の取得促進に向けての取組とその効果	143
第3-(2)-6図	長時間労働者が考える仕事の効率化に必要なもの	144
第3-(2)-7図	所定外労働時間短縮のための取組の結果、実際に短縮された企業	145
第3-(2)-8図	所定外労働の発牛理由と雇用形態別就業時間増減希望状況	146
コラム3-2-①図	産業別月間総実労働時間(一般労働者)(過不足判断D.I.)	147
コラム3-2-②図	小売業における終日営業の割合	148
コラム3-2-③図	インターネットを通じた支出状況と世帯の推移	148
コラム3-2-④図	宅配便取扱い個数の推移、再配達状況	149
コラム3-2-⑤表	24時間営業の見直し等を行っている企業	149
第3-(2)-9図	年次有給休暇取得の促進のための取組の結果、実際に増えた企業	150
第3-(2)-10図	企業規模別の育児休業制度・介護休業制度等がある割合	151
第3-(2)-11図	育児休業・介護休業取得状況と有給休暇の時間単位取得制度導入状況	152
第3-(2)-12図	ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた労使協議の状況	154

第3-(2)-13図	仕事と生活の配分と夫婦の家事時間	155
第3-(2)-14図	家事・育児参画と夫婦間の役割分担・子育てや介護をする人への協力	156
コラム3-4-①図	子育ての不安や悩みの有無と離職の割合	157
コラム3-4-②図	子育ての不安や悩みの有無と有職の割合	157
コラム3-4-③図	配偶者の育児参加ときょうだい構成の関係	158
第3-(3)-1図	情報技術の活用と労働生産性の関係・情報技術を活用した労働参画の促進効果	160
第3-(3)-2図	テレワーク導入状況と雇用型テレワーカー数の推移	161
第3-(3)-3図	テレワークの実施目的とメリット	161
第3-(3)-4図	テレワークのデメリット・就業時間管理・部門別実施者の割合	162
第3-(3)-5図	雇用によらない働き方の状況(日米英)	164
第3-(3)-6図	産業別雇用によらない働き方をする方の推移	165
第3-(3)-7図	情報通信を活用して働く雇人のいない事業主数の推移と収入分布	166
第3-(3)-8図	雇用によらない働き方の満足度とその理由	167
第3-(3)-9図	シェアリングエコノミーサービスに関する認知度・利用意向	168
第3-(3)-10図	シェアリングエコノミー各国合計及び国内市場規模の推移と予測	168
第3-(3)-11図	魅力を感じる働き方(日米)と時間と場所の制約により仕事ができない方の状況	169
第3-(3)-12図	シェアリングエコノミーの働き方の米国の一企業の例	170
第3-(3)-13表	シェアリングエコノミー下での労働者性を巡る議論(米国・英国・ドイツ・フランス)	171

## 付属統計図表索引

付1-(2)-1図	地域ブロック別にみた就業地別有効求人倍率	181
付1-(3)-1図	一般労働者である男性の賃金の推移	181
付1-(4)-1表	10大費目消費者物価の推移(前年(同月)比)	182
付1-(4)-2表	費目別消費支出の名目増減率の推移	183
付2-(1)-1図	成長会計の側面からみたGDPの要因分解	184
付2-(1)-2図	労働投入とTFPの相関	184
付2-(1)-3図	イノベーションとTFPの関係	185
付2-(1)-4図	イノベーション活動実施割合	185
付2-(1)-5図	「能力ある従業員の不足」と回答した企業の推移	186
付2-(2)-1図	企業におけるイノベーションの実現と施策の関係	186
付2-(2)-2図	大学卒割合とイノベーションの実現の関係	187
付2-(2)-3図	研究者の新規採用数の推移	187
付2-(2)-4表	業績評価制度の評価によって生じる問題点の有無、問題点の内訳別企業割合	187
付2-(2)-5表	業績評価制度の評価側の課題の有無、課題の内訳別企業割合	188
付2-(2)-6図	裁量労働制と労働時間の関係	188
付2-(3)-1図	足下の就業者、賃金の変化(産業別付加価値との関係)	189
付2-(3)-2図	足下のスキル別職種の就業者の変化	189
付2-(3)-3図	職業別にみた労働移動の推移	190
付2-(3)-4図	製造業と情報通信業のGDPの日米比較	190
付2-(3)-5図	企業におけるOJT及びOFF-JTの実施状況	190
付2-(3)-6図	AIによる変化に関する企業、就業者の意識	191
付2-(3)-7図	我が国のAIの進展等による就業者の増減(産業別)	191
付2-(3)-8図	AIの進展等による職種別労働者の増加の予測	192
付2-(3)-9表	ボトルネックの起こっているSTEM職種の代替可能性	192
付3-(1)-1図	週50時間以上働いている雇用者割合(国際比較)	193
付3-(1)-2図	産業別雇用者数の動向	193
付3-(1)-3図	人口差、正規雇用労働者数差と正規雇用労働者比率	194
付3-(1)-4図	各歳で要介護の親族に対し自分が家族介護を提供している割合	194
付3-(2)-1図	都道府県別労働時間と賃金の関係	194